経済産業省におけるPFS/SIBの推進について

令和５年４月

経済産業省ヘルスケア産業課

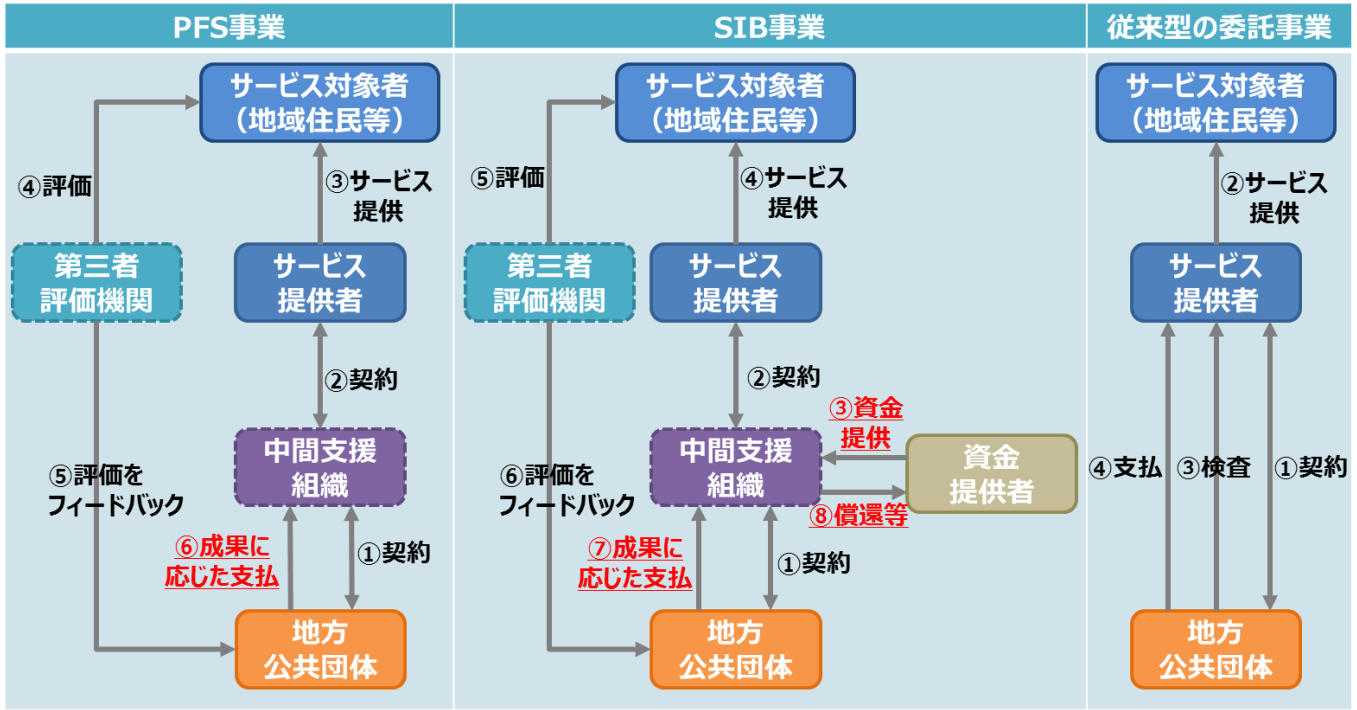
PFS/SIB事業の定義

成果連動型民間委託契約方式を導入した事業（＝PFS事業）とは、

- 国または地方公共団体が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、
- その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、
- 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの。

また、SIB事業とは、

- PFS事業のうち、事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの。



※上記のスキームは一例であり、特に中間支援組織及び第三者評価機関については、事業によって組織形態や役割等が異なり、必要でなければ設置しない場合もある。

地方公共団体におけるPFS/SIB導入の意義

行政事業の効率化・高品質化

専門的知見を有する民間事業者が成果達成の方策を検討し、かつ成果達成状況に連動して支払が行われるため、**民間事業者に成果創出のインセンティブが働き、高品質な事業実施が期待される。**

新規事業や試行的取組の推進

成果達成に関するリスク（主に費用負担）は原則として民間事業者（SIBの場合は資金提供者が負うことが一般的）が負うため、**地方公共団体は新規事業や試行的な取組を実施しやすい。**

財政効果の創出

成果達成状況に連動して支払が行われるため、限られた財源を有効に活用できる。また、設定するテーマや成果指標によっては行政コスト削減も見込まれる。

成果志向の普及

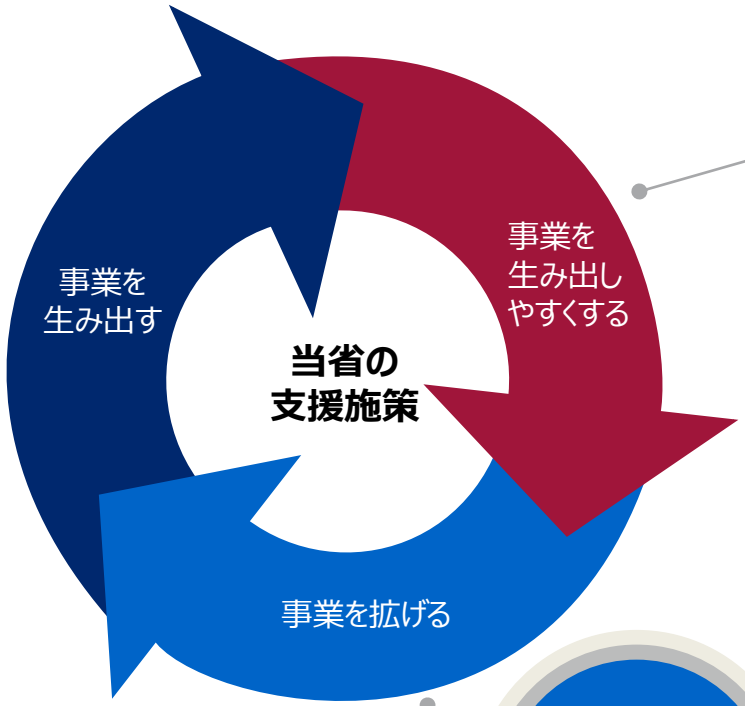
行政課題に対する介入と成果の因果関係等を評価するプロセスを踏むため、客観的かつ論理的なデータの活用・蓄積が進み、**成果志向の行政運営やEBPM（Evidence-Based Policy Making:証拠に基づく政策立案）の普及が期待される。**

産業・民間事業者の育成

「行政課題解決」という新たなテーマに民間事業者が取り組むことでイノベーションが促進され、**新たな産業の創出が期待される。**

これまでの支援施策

- 内閣府や厚生労働省等と連携し、**①モデル事業創出のための案件形成支援**、**②更なる普及に向けたエビデンス整備や手引きの作成**、**③普及啓発を目的とするセミナー開催**等を実施している。



①案件形成支援

モデル事業の組成のため、中間支援組織を団体に派遣し、事業化までを支援。

②エビデンス整備や手引きの作成

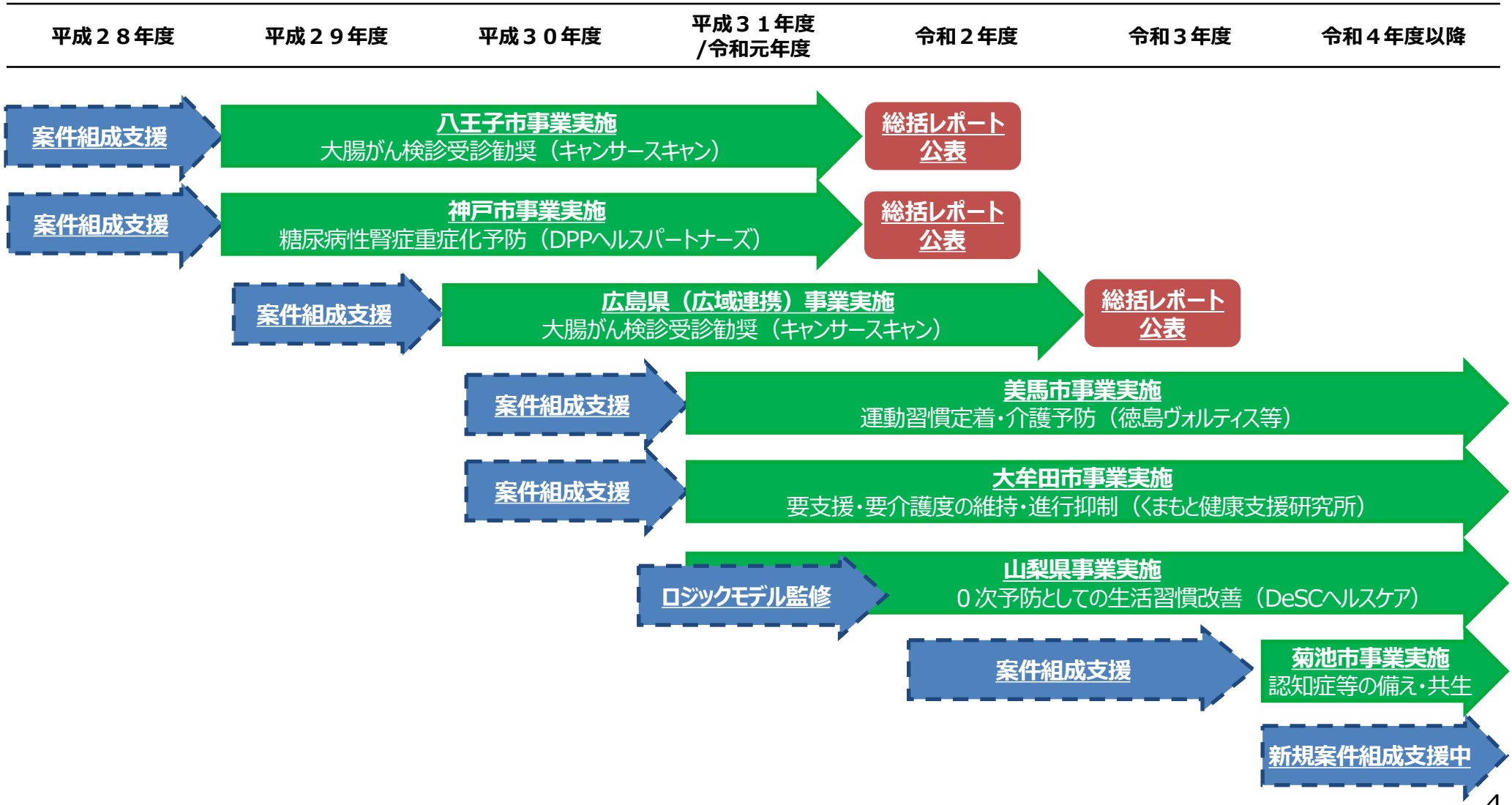
事業組成パック等の自治体職員が活用できる手引きやツールの整備や拡充。

③セミナー開催

普及啓発や理解促進、案件の掘り起こしを行うことを目的とするセミナー等の開催。

①案件形成支援

- ヘルスケアに関する各種テーマについて、**モデル事業創出のための案件形成支援を実施**。横展開に向けて、終了した案件の概要や示唆等を取りまとめ、**総括レポートを経済産業省HPで公表**。



（参考）東京都八王子市の事例

八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	
実施期間	平成29年5月～平成31年8月
事業内容	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	受診勧奨事業者（㈱キャンサースキャン）
資金提供者	㈱デジサーチアンドアドバタイジング、(一財)社会的投資推進財団（㈱みずほ銀行の資金拠出含む）
案件組成支援	ケイスリー株式会社
成果指標	**1. 大腸がん検診受診率** **2. 大腸がん精密検査受診率** **3. 追加早期がん発見者数**

【対象テーマの設定に至る経緯】

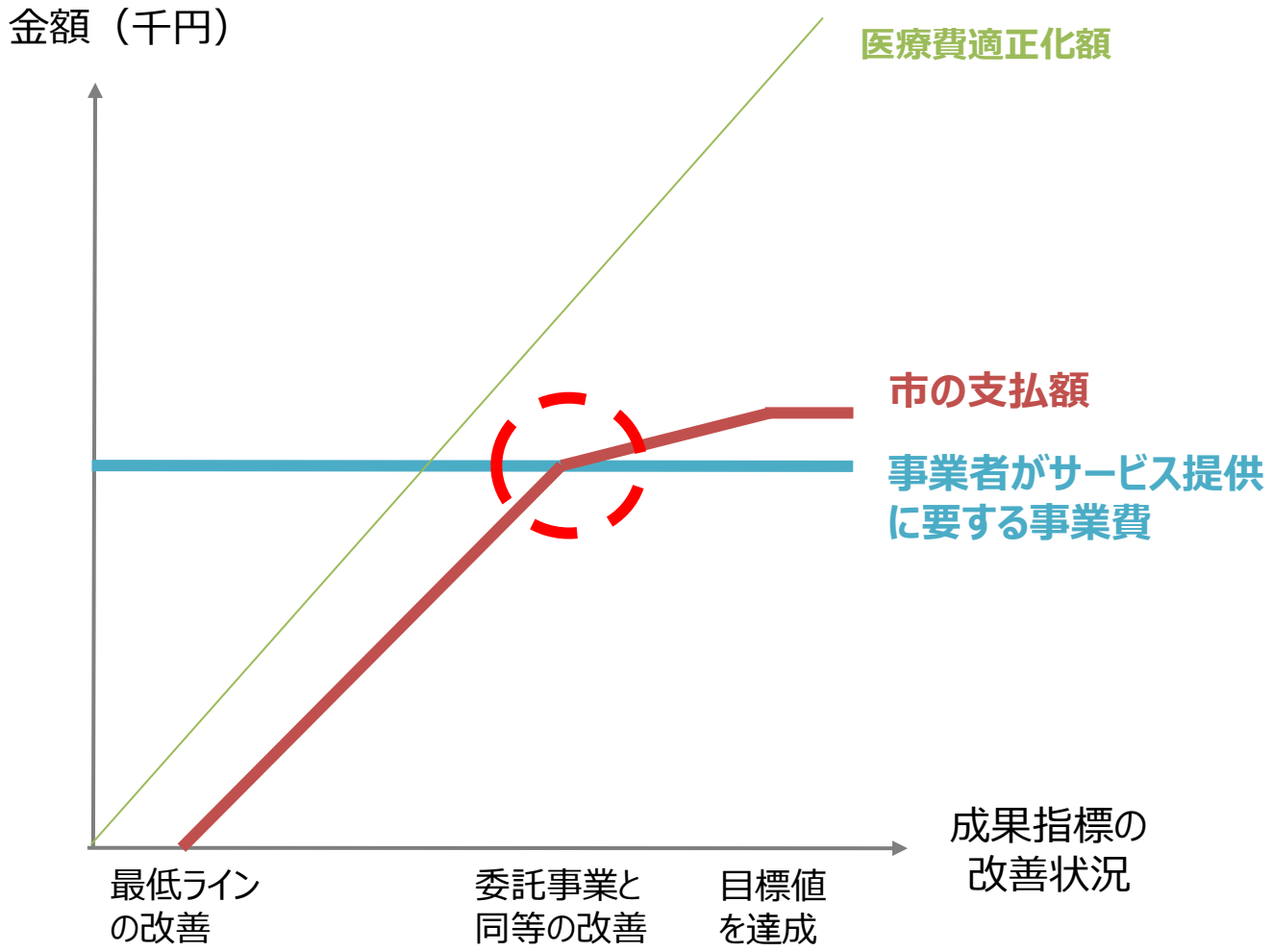
- がん（悪性新生物）は、国内の死亡要因第一位であり、医療費増大の大きな要因。八王子市において、国民健康保険が負担する大腸がん（確定診断後）の年間医療費は約6.5億円。※国保レセプトデータより
- 八王子市はがん対策で全国的にも先進的な取組（有効性の確立したがん検診による早期発見）を実施していたが、**受診率の伸び悩みが課題であったため、更なる成果の向上を目指してSIB導入を検討**。

【行財政効果に関する考え方】

- 早期以外のがん患者の医療費が約252万円/人・年であるのに対して、早期がん患者の医療費は約65万円/人・年とされているため、**早期がんのステージ進行を抑制することによって、大幅な医療費適正化（約187万円/人・年）が見込まれる**。

（参考）東京都八王子市の事例　－成果指標と支払額の連動

- 成果連動払の導入によりインセンティブを設定することで、**財源を有効活用しながら、成果創出に係る事業者の創意や意欲を高めることができる**。
- なお、**八王子市の事例では、成果指標の改善状況が委託事業の場合と同等になるまで、改善単位あたりの支払額を大きくすることで、事業者のリスクを軽減**している。（参考：神戸市の事例では、市の支払額に固定払を導入することで事業者のリスクを軽減。）



（参考）東京都八王子市の事例　－評価結果・総括

- 本事業では、一部の成果指標が達成されず（※）、全体で見ると予算総額の5割超の支払となった。
- **八王子市にとっては、SIBのスキームが機能したことで、サービス提供事業者が開発したオーダーメイド型受診勧奨の導入が可能となり、財源を有効活用しながら試行的な取組を実施できた。**

（※）想定より結果が下回った主な要因としては、対象者の要件が基準値算定の母数と一致していなかったこと、追加早期がん発見者数は事業者の努力の及ばない指標であったことが考えられる。

成果連動払が発生する下限値　→　成果連動払が満額となる上限値

大腸がん検診受診率	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%
対価（千円）	1,109	2,218	2,292	2,366	2,441

➢ **受診率は26.8%であり、上限値を上回った。（対価分の満額支払）**

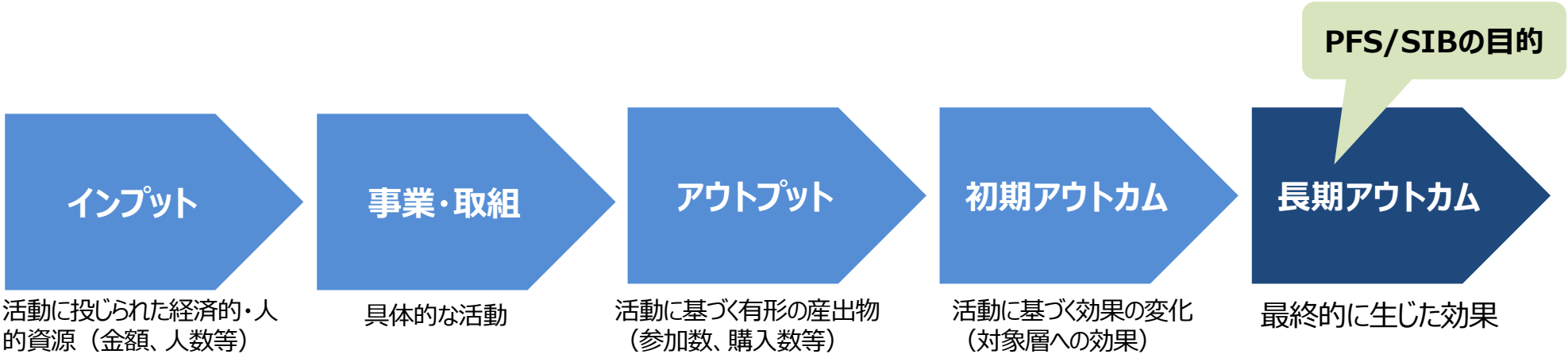
精密検査受診率	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%	87.0%
対価（千円）	740	1,480	2,220	2,960	3,700	4,440	4,588	4,736	4,880

➢ **受診率は82.1%であり、下限値を上回り、上限値を下回った。（対価分の支払）**

追加早期がん発見者数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人
対価（千円）	277	554	831	1,108	1,385	1,662	1,939	2,216	2,291	2,366	2,441

➢ **発見者数は84人であり、基準値を下回った。（支払なし）**

PFS/SIB事業におけるアウトカムの考え方



（出所）社会的インパクト評価に関する調査研究最終報告書（内閣府）をもとに日本総研作成

事業名	長期アウトカム
神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業	市民のQOLの向上、治療にかかる医療費の適正化、死亡や通院・入院によって労働ができないことによる逸失所得の削減
八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	がんによる死亡率の減少、がんの5年生存率向上、がんの医療費の適正化、がん患者のQOLの向上
広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	早期がん発見による県民のがん死亡者数減少、県民のQOLの向上
美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム	医療費の抑制、休業・離職による逸失所得の抑制、市民のQOLの向上、介護費用の抑制、介護離職の減少
大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	要支援・要介護度の進行抑制・維持による利用者のQOL維持、介護費用の抑制

※経済産業省が平成28年度～30年度に案件形成支援を行ったPFS/SIB事業より

②エビデンス整備や手引きの作成

- 内閣府や厚生労働省等と連携し、**PFS/SIBの活用を目指す自治体職員等に向けた情報整理を行っており、本年度は特に既存事業の横展開に向けた事業組成パックを作成している**。

【時系列整理】

2015年度　2017年度　2018年度　2019年度　2020年度　2021年度　2022年度

『日本版ヘルスケア ソーシャル・インパクトボンドの基本的な考え方』（経済産業省委託事業）

・ヘルスケア領域におけるSIBの**概念**や　**考え方**を整理したもの。
・伊藤健先生（慶応義塾大学大学院特任講師、ソーシャルバリュージャパン代表理事）が中心となり作成。

第１・２版　第３版　第４版

経済産業省『地方公共団体向けヘルスケア領域における成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）導入ノウハウ集』

先進自治体による**取組事例を踏まえたノウハウ**を整理したもの。

内閣府『成果連動型民間委託契約方式　（PFS：Pay For Success）共通的ガイドライン』

厚生労働省・経済産業省『成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）医療・健康及び介護分野の手引き』

・**内閣府のガイドラインに沿って**、経産省作成のノウハウ集から留意すべきポイント等を追加し、**充実化**。
・**自治体が行うべき手続き等を事例とともに具体的に整理**したもの。

4年度の主な取組

経済産業省『（仮）PFS事業組成パック』の作成

・既存事業の**横展開**に向けた**事業組成パックを作成**。
・作成対象は、
①大腸がん検診受診勧奨事業
②高齢者の社会活動参加事業

経済産業省平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業（委託事業）の仕様・提案に基づき、作成・報告

経済産業省平成29・30・令和元年度健康寿命延伸産業創出推進事業（委託事業）の仕様・提案に基づき、作成・報告

成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプランに基づき、作成・報告

成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプランに基づき、作成・報告予定

（参考）医療・健康及び介護分野の手引き

- 令和3年9月、厚生労働省及び経済産業省が共同で**「成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）医療・健康及び介護分野の手引き」**を作成・公表。
- 発案から案件形成、民間事業者の選定・契約、事業実施、評価・支払までの**各ステップにおいて、先行8事例ではどのような検討に基づき事業を実施しているのか、地方公共団体等職員の生の声も交えて紹介**。

医療・健康及び介護分野の先行事例から見る行政課題の選定手順

対象とする行政課題候補の抽出

地方公共団体等が抱えている課題のうち、PFS事業の対象とする候補を抽出します。

【対象とする行政課題候補抽出の視点】

従来から取組を行っているが、解決に至っていない行政課題

PFS事業では、事業の効果を定量的に評価することから、試行的に新たな取組を行い、その取組が本当に課題解決に資する方策であるか把握することができます。

解決のために新たな取組が必要と考えられている行政課題

新規の取組の場合も同様に、PFS事業として実施することで事業の効果を定量的に評価することから、課題解決に資する方策であるか把握することができます。

Point

医療・健康及び介護分野における主な行政課題として、「医療費・介護給付費の適正化」「住民の健康寿命・QOLの向上」等があります。

PFS事業を実施した地方公共団体職員の声

本市では従来よりこの分野に積極的に取り組んでおり、一定の成果を上げていましたが、無関心層へのアプローチは課題が残っていました。無関心層の行動変容につながる方法を把握したかったので、PFSを活用した新たな取組とその効果検証を目的とし、行政課題として選定しました。

【参考】行政課題とは

PFS事業における行政課題とは、地方公共団体等の業務上の課題ではなく、事業の対象者となる住民にとっての課題を指す。「住民にとっては何が問題なのか？」という視点で考えることが有効であり、次に行う事業目標等の設定にもつながる。

掲載事例一覧

事業名	実施主体	行政課題	期間	事業規模（千円）	分野	PFS/SIB
①糖尿病性腎症等重症化予防事業						
	神戸市	糖尿病性腎症の重症化予防	3年間	34,063	医療・健康	SIB
②大腸がん検診・精密検査受診率向上事業						
	八王子市	早期がん発見	3年間	9,762	医療・健康	SIB
③SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務						
	広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市	早期がん発見	3年間	22,294	医療・健康	SIB
④美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム						
	美馬市	運動機能の改善と運動習慣の定着	5年間	38,400	医療・健康 介護	SIB
⑤要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務						
	大牟田市	要支援・要介護度の維持・進行抑制	4年間	13,644	介護	PFS
⑥大腸がん検診受診勧奨PFS事業						
	厚生労働省（実施場所：浦添市）	がんの早期発見	8カ月	9,500	医療・健康	PFS
⑦ショッピングリハビリによる介護予防事業						
	厚生労働省（実施場所：雲南市）	運動・認知機能の維持・改善 買い物弱者の救済	10カ月	9,500	介護	PFS
⑧服薬指導事業						
	厚生労働省（実施場所：大分県、別府市、中津市、豊後大野市）	重複服薬の適正化	8カ月	8,794	医療・健康	SIB

経済産業省HPからダウンロード可能！

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/iryoukennkouoyobikaigobunnyanotebiki.pdf

（参考）PFS事業組成パックのイメージ

- 過去の事業の横展開や、地方公共団体等による独力での事業組成の支援を目的として、一定程度の事例が蓄積されている①**「大腸がん検診受診勧奨事業」と、②「高齢者の社会活動参加事業」を対象として事業組成に必要な標準化された情報やツール（例：標準化された成果指標や成果水準書等）を紹介**。

アウトプットイメージの例：成果指標の候補と成果指標1単位あたりの事業効果

【大腸がん検診受診勧奨事業】

成果指標の候補

#	成果指標
1	大腸がん検診受診者増加数
2	精密検査受診率※

検討時のポイント

項目Aの効果額試算にあたっては、地域ごとの差異が生じるため、以下の手順に従って、医療費適正化効果を試算する。

①市町村の大腸がん検診受診者における大腸がん患者発見者割合を試算

［試算式］

大腸がん検診受診者のうち、大腸がん発見者数 ÷ 大腸がん検診受診者数 ＝ 大腸がん患者発見者割合

②市町村における大腸がん検診受診者増加数１単位あたりによる医療費適正化効果を試算

約6,150千円（根治可能な状態で大腸がんが発見することによる3年間の総医療費/1患者あたり） × 大腸がん患者発見者割合 × **約80%**（大腸がん検診受診者のうち、根治可能な状態で発見される割合） ＝ 大腸がん検診受診者増加数1単位あたりの医療費適正化効果

成果指標1における成果指標1単位あたりの事業効果

社会的便益

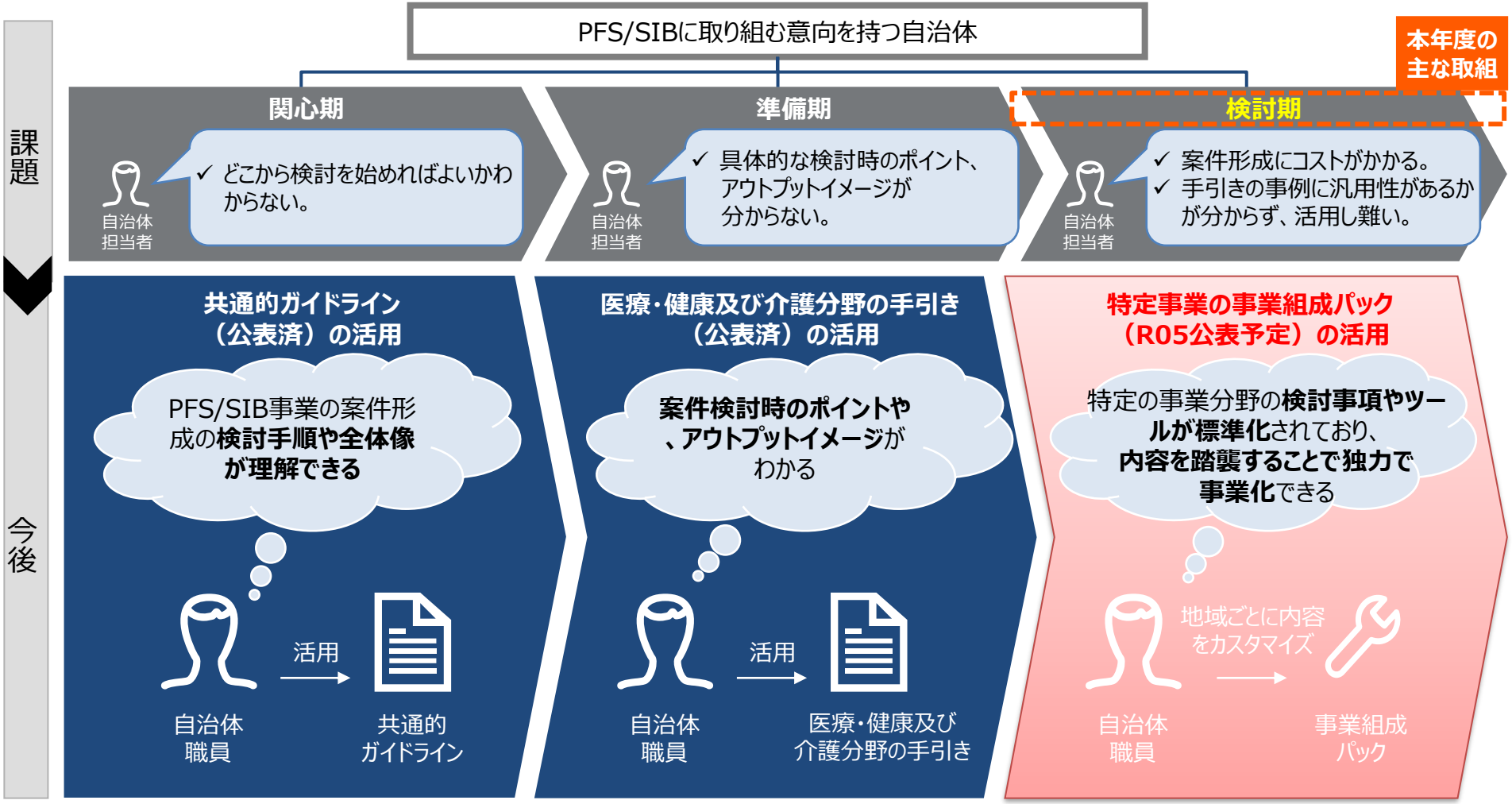
大腸がん検診受診者増加数が1単位上昇することによる事業効果は、**3年間で約16,400円**見込まれる。

項目A	医療費適正化効果
金額A（参考値）	**約16,400円**
設定条件A	・根治可能な状態でがんを発見する場合と根治不可能な状態を比べた際の1患者あたり3年間の総医療費平均費用の差 ・大腸がんが一患者に与える影響全体*を含む総医療費 *術前後の検査や手術合併症の治療等を含む ・受診者のうち大腸がん患者発見者割合**が、約0.3%である場合（受診者数300人に1人の割合で大腸がんの患者が発見されることを想定した場合） ****各市町村におけるデータを要分析**※※ ・大腸がん検診受診者において、平均約80%が根治可能な状態で発見されていることを考慮
エビデンス情報A	京都大学大学院医学研究科、株式会社キャンサースキャン「大腸がんの進行度による総医療費の比較検討」 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/hoken/kennsinn/p023983_d/fil/daichou-iryouhi-hikaku.pdf
エビデンス研究者	京都大学大学院医学研究科 消化器内科学：内海 貴裕, 妹尾 浩 腫瘍薬物治療学講座：堀松 高博 健康情報学分野：西川 佳孝, 星野 伸晃, 高橋 由光, 中山 健夫 株式会社キャンサースキャン：福吉 潤, 柏原 宗一郎

※精密検査による事業効果について、表記方法を今後要検討。
※※先進団体等へのヒアリングを通じてデータ分析方法について追記予定。

（参考）事業組成パックの策定意図

- PFS/SIBに関心を持っているものの、独自での案件形成にハードル感を持っているような自治体が、**独力でも事業化できるようなパッケージを設計することで、案件形成コスト等のハードルを乗り越えやすくする意図で本事業組成パックを策定**。



③セミナーの開催

- トップダウンでPFS/SIBの活用検討が進むことを目的に、令和4年12月に**「首長セミナー」**を開催。
- また、案件形成時に直面する課題の解決や、新規案件の検討に繋げることを目的に、自治体職員を対象にした令和5年1月に**「職員＋官民マッチングセミナー」**を開催。

首長セミナー
令和4年12月26日

セミナー参加者とニーズ

参加首長

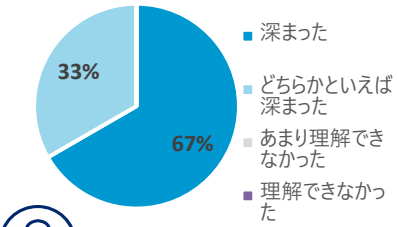
もっと効果的に委託事業を執行したい！

エビデンスに基づいた、より効果的な保健医療事業を実施したい。

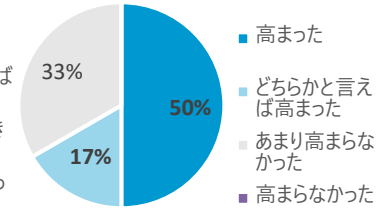
【参加自治体（全10団体）】
茨城県行方市、東京都文京区、東京都利島村、岐阜県各務原市、愛知県大府市、大阪府河内長野市、兵庫県西脇市、和歌山県かつらぎ町、岡山県瀬戸内市、鹿児島県奄美市

セミナー開催後のアンケート結果（令和5年1月10日時点）

【PFS/SIBへの理解】



【PFS/SIBへの実施意欲】



参加首長

成果に対して対価を支払うという考え方は、今後展開していくべきである（意見交換時コメント）。

職員＋官民マッチングセミナー
令和5年1月24日

地方公共団体職員

PFS/SIBの活用の予定があるものの、具体的な事業設計の方法がわからない。

PFS/SIBを活用した事業設計を行っているが、検討時の課題に直面している。

PFS/SIBをどのような事業に活用することができるか、イメージが湧かない。

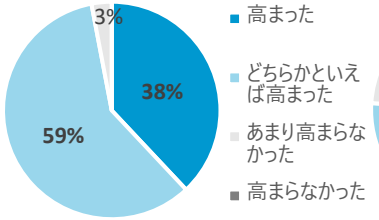
×

民間事業者

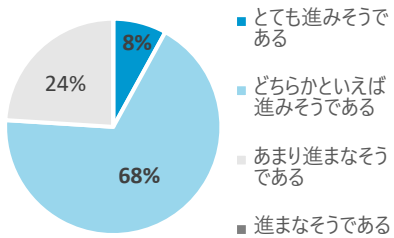
事業のアイディアや実績があるものの、PFS/SIBに関心がある自治体がどこにあるのかわからない。

セミナー開催後のアンケート結果（令和5年1月31日時点）

【PFS/SIBへの実施意欲】



【PFS/SIBにおける課題解決】

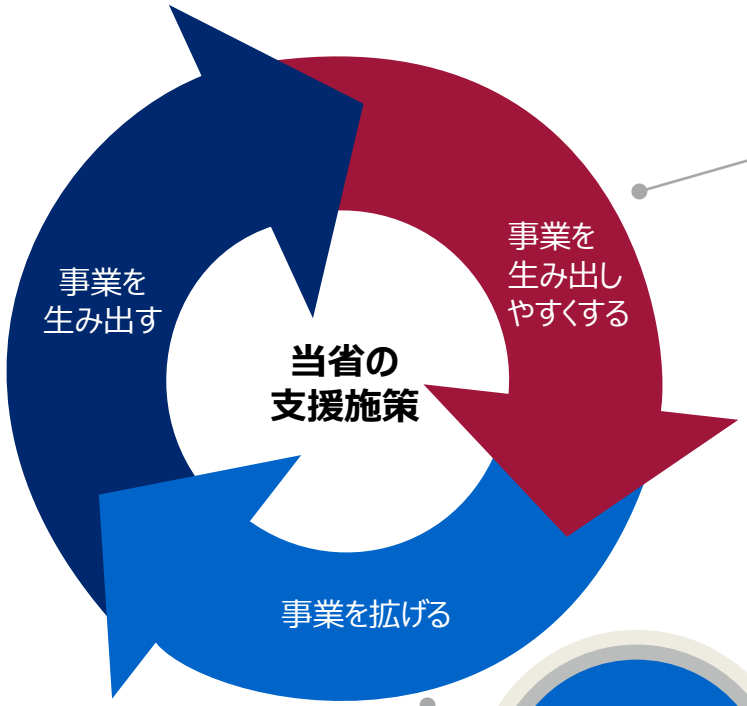


参加者

・有意義な学びの機会だった。
・民間事業者のPFS/SIBに対する考えを聞き、参考になった。

令和5年度以降の支援施策イメージ

- これまでの支援施策方針を踏襲しつつ**横展開事業の発展に資するような支援に注力する**。
- **新たに民側（中間支援組織やサービス提供者、研究者等）に対する支援施策の拡充を図る。**



①案件形成支援

・**新規領域**や**広域型（都道府県、飛び地）**等における案件形成については、相談窓口を設置し、事業化までを支援。

・**完成した事業パックによる案件組成。**

②エビデンス整備や手引きの活用

本年度取り扱いのない**新規事業分野における事業組成パックの開発**や、**広域型連携事業における案件形成ノウハウ等の蓄積、取りまとめ。民間からの提案促進のための情報整理**。

③セミナー開催

官側に対するセミナーに限らず、**民側（中間支援組織やサービス提供者等）のネットワーキングや育成**を意図したセミナーを開催。

PFS/SIB普及フェーズにおける現在地と今後の展開

- PFS/SIBでは、成果に連動した支払が行われるため、地方公共団体は**限られた財源を効率的に活用できる**。また、設定するテーマや成果指標によっては、**行政コストの削減も見込まれる**。
- さらなるPFS/SIBの普及によって、ヘルスケア産業市場の育成についても期待でき、これまで推進してきた**事業種類の多様化に加え、同種同事業の横展開での事業組成が求められている**。

普及フェーズ
※ヘルスケア分野に限る

事業種類の多様化フェーズ → **同種事業の横展開フェーズ**

■ **実証実験**
- 代表例：八王子市★

「大腸がん検診・精密検査受診率向上事業」（H29）

■ **様々な領域での個別事業の実践**
- 代表例：堺市

「介護予防『あ・し・た』プロジェクト」（R01）

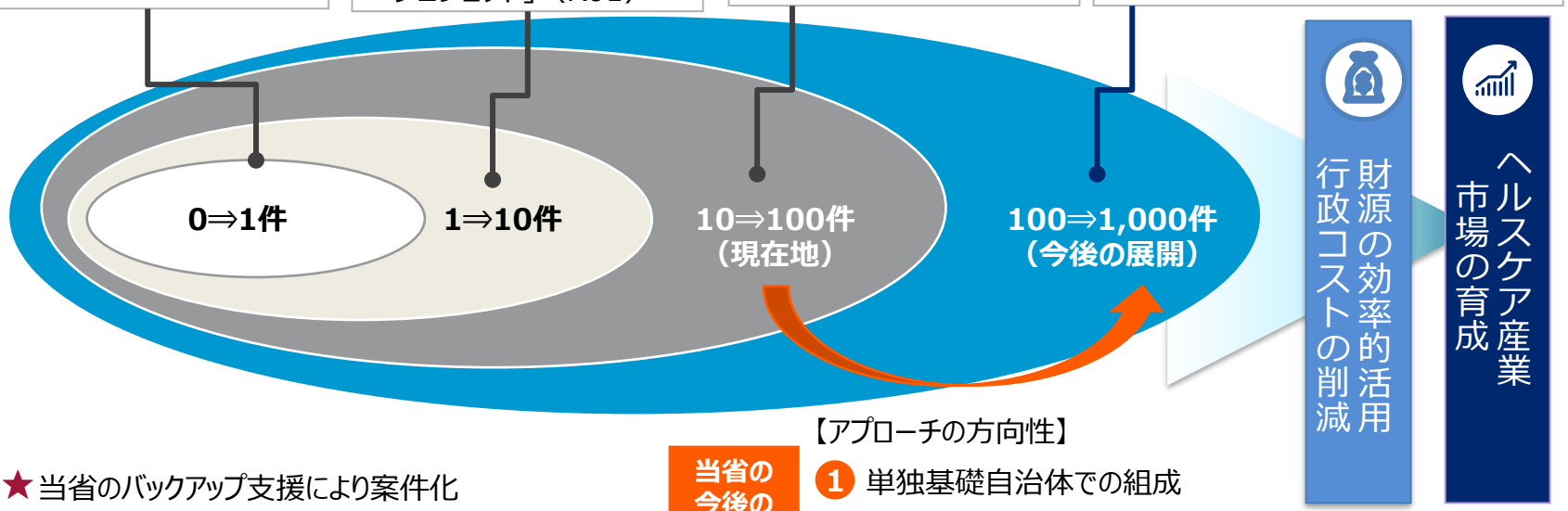
■ **既存領域における事業の試行錯誤**
- 代表例：豊田市

「ずっと元気！プロジェクト」（R03）

■ **同種事業の横展開**
- 代表例：富山県＋県内4市町

「PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業」（R5予定）

事業件数



★当省のバックアップ支援により案件化

当省の今後の注力領域

【アプローチの方向性】
1. 単独基礎自治体での組成
2. 広域型(都道府県単位）での組成
3. 広域型(飛び地）での組成